

jfUNU Newsletter

NO.11 2010年5月

CONTENTS

- 国連大学新大学院が今秋スタート P1
- 2009年度国連大学協力会活動報告 P2～4
広報事業 / 講演会・シンポジウム事業 / 助成事業 / 協力事業
- 2009年度正味財産増減計算書概要 P3
- 2010年度役員・評議員一覧 P4

jfUNUが「公益財団法人」として認定されました

国連大学協力会(jfunu)は、昨年12月21日に内閣総理大臣より「公益財団法人」に認定されました。これは、公益法人制度の抜本的な改革を目的として、平成20年12月1日から施行された「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等に基づき、本法人が申請を行っていたもので、本法人ではこの認定を受け、本年1月4日に新たに「公益財団法人国連大学協力会」として登記を完了いたしました。

今後、本法人は公益財団法人として、国連大学の地球課題解決のための諸活動を支援し、人類の生存や福祉、発展に貢献していく所存です。公益財団法人国連大学協力会の新しい定款は、ウェブサイト<http://www.jfunu.jp/>（トップ⇒国連大学協力会とは⇒定款）をご覧ください。また、新役員および評議員は本紙最終面に掲載しております。

jfUNU Lecture Series 2

『平和と開発のための教育—アジアの視点から—』

国連大学協力会では、2008年9月に国連大学との共催により、国内外の若者の参加を募り、「ジュニアフェローシンポジウム2008」を開催しましたが、このたびその内容を編集・収録した上で、「jfUNU レクチャーシリーズ2: 平和と開発のための教育～アジアの視点から～」（内田孟男編・国際書院）と題して出版いたしました。



ご希望の方に本書を送料とも無料で差し上げます。お申し込みは、氏名、住所、電話番号を明記のうえ、E-mail jf@unu.edu か FAX 03-5467-1349 まで。先着5名まで。

国連大学

新大学院が今秋スタート サステナビリティと平和研究科

国連大学は、長らく“学者の国際共同体”として研究分野を中心に活動を展開してきましたが、昨年12月21日に開催された第64回国連総会において「国連大学憲章」が改正され、国連大学が修士及び博士の学位の授与機能を有することが明記されました。

この改正を受け、国連大学は本年9月より、東京青山の本部ビル内に**大学院修士課程サステナビリティと平和研究科**を開設します。新大学院は、国連及び世界が直面する緊急で地球規模課題（グローバル・イシュー）の解決のために、高度な専門的知識と問題解決能力を備えた人材の養成を目的としており、同大学院の設置によって国連大学の国際貢献が一層高まることが期待されます。

また同研究科では、わが国の複数の大学院との共同研究・共同教育を検討中で、国連大学を通して、日本の先端技術や平和学の成果が国際社会に広まることも期待さ

れます。さらにガーナにある国連大学天然資源研究所（UNU-INRA）と連携し、アフリカでの持続可能な教育活動の推進も図っていく予定です。

◆ jfUNU では新大学院支援募金活動を行います ◆

この新大学院では、開発途上国の国々から学生を多く受け入れる予定です。外国人留学生たちが日本における生活費や学費等の心配をすることなく、新大学院での学修や研究に専念するためには、経済的な支援や奨学制度の充実が必要とされます。

本年は、1975年に国連大学本部が東京に設置されて35年目にあたりますが、jfUNUでは国連大学東京本部創設35周年記念として、「**国連大学大学院サステナビリティと平和研究科支援募金活動**」を今後積極的に展開して参ります。皆様のご協力を何卒よろしくお願いいたします。

■ 名称	国連大学大学院サステナビリティと平和研究科
■ 定員	修士課程（2年間） 入学定員 20名 / 収容定員 40名



国 連大学は、2009年1月、東京本部に「サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP)」を新設しました。UNU-ISPは、「サステナビリティと平和」という新たなテーマに基づき、環境問題や人間の安全保障、平和構築と開発の問題等、多分野にわたる地球規模の緊急課題について、分野横断的・総合的なアプローチによって革新的な研究活動を展開しています。

国連大学は、同時に、より高度かつ専門的な立場から地球課題解決に取り組む人材養成活動を本格的に推進するために、UNU-ISPを基盤として、修士課程及び博士課程で構成される新たな大学院構想を打ち立て、その準備を開始しました。

これらを踏まえ、2009年度における国連大学協力会(jfUNU)の各種事業は、国連大学の従来の活動とともに、新たな大学院構想の実現を支援するため、広報活動、募金活動及び助成活動を強化することを基本方針としました。

国連大学への国民の関心を高め、支持を強化するための事業

国連大学の研究活動や人材養成活動が、人類の生存や福祉、発展に関わる緊急で地球規模の課題解決に不可欠なものであることを広く知らせ、国民各層から積極的な支持を獲得するべく下記のとおりキャンペーン・広報事業を推進しました。

● 広報用パンフレットの作成・頒布

国連大学と本法人の活動内容をより具体的に伝えるために各種パンフレットを制作・改定し、本法人賛助会員、寄附者をはじめ関係各方面に頒布しました。

4月、12月に広報誌「jfUNU ニュースレター」を発行し、グローバルイシューの解決に取り組む国連大学サステナビリティと平和研究所の活動内容やイベントの様態、プロジェクト担当者へのインタビュー記事を掲載しながら、国連大学と本法人の活動に関わる情報提供と広報に努めました。

● 国連大学グローバルセミナー湘南セッション 25周年記念リーフレットの発行

2009年度、グローバルセミナー湘南セッションの25周年を記念し、同セミナーの過去の実施概要や修了生とプログラム委員のメッセージ、コメントを収録した記念リーフレットを作成し、広く頒布しました。



講演会、シンポジウムの開催

国民の各層に人類の生存や福祉、発展に関わる緊急で地球的な課題の解決のための知識や方法論、国連関係機関や国連大学の活動と人々の生活、企業活動との関連など、身近な問題から国連大学の活動の重要性を認識してもらえるよう、一般市民が参加できる講演会を下記のとおり実施しました。

● 名古屋大学との共同セミナーの開催

11月26日、国連大学および名古屋大学との共催で、公開シンポジウム「資源としての生物多様性を考える - COP10へ向けて -」を名古屋大学キャンパス野依記念学術交流館で開催しました(後援:外務省及び文部科学省)。

シンポジウムでは、国連大学の武内和彦副学長(UNU-ISP 所長兼務)と国連大学高等研究所(UNU-IAS)のサム・ジョンストン上級研究員が基調講演を行った後、名古屋大学から多彩な専門分野の研究者が登壇し、それぞれ「資源としての生物多様性」に焦点をあてながらスピーチを行いました。また、名古屋市の加藤正嗣環境局顧問からは、2010年に同市で開かれるCOP10の開催意義や準備状況等が報告されました。

当日は研究者、学生、行政、NPO、一般市民等が多数来場し、身近で理解しやすい話題の提供とともに、新しいテーマ・観点による議論が展開され、「生物多様性」「資源」「COP10」について再認識される機会となりました。



● 国連大学グローバル・セミナー湘南セッションの共同運営

国連大学のグローバル・セミナー湘南セッションは2009年度開催25周年を迎えましたが、それを記念し、2009年8月、同セミナーの第一日目の基調講演を「公開講演会」として一般市民にも広く公開しました。これに伴い、jfUNUでは、同講演会の広報と会議運営を国連大学と共同で行いました。

講演会では、ウィリアム・トウ オーストラリア国立大学教授と武者小路公秀 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長を基調講演者として招き、グローバル化の進展が東アジア地域にもたらした影響と挑戦を取り上げながら、同地域が直面する新旧の政治・経済的な課題に焦点を当てました。



国連大学への助成活動

国連大学では、地球規模課題解決を目指すプログラムとテーマに基づいて、さまざまな研究プロジェクトや人材育成活動が展開されています。jfUNUは、こうした国連大学のプログラムが、将来世界的なリーダーとなる人々の人材育成活動を促進することに大きく貢献するものと考え、法人基本金の運用益や一般寄附金、賛助会費等をもとに、資金助成を行いました。助成に当たっては、国連大学が真に必要なとする分野の活動について、国連大学関係者と協議・調整し、助成対象事業を検討するとともに、具体的助成事業の選定・助成額配分等について、「国連大学協力会助成・寄附諮問委員会」の審議を経て行いました。

2009年度の国連大学への助成金額は、合計21,000,000円で、助成対象となった国連大学のプログラムは次のとおりです。

● 国連大学の研究活動等に対する助成

■ アジア沿岸水圏における環境モニタリングとガバナンス

日本、中国、韓国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、インド、パキスタン等の沿岸水圏（海水、河川水、湖沼）の汚染を防止するため、各国の公的機関や大学の環境汚染化学物質の分析能力向上を目指して行う調査・研究に対し、助成を行いました。同事業は、ダイオキシンやPCBなどの残留性有機汚染物質の検査技術の向上を図り、アジア水圏の良好な環境監理を目指しています。

■ 国連ウィークにおける国連大学の事業

国際連合の誕生を記念して、日本国内の国連機関が毎年10月下旬にイベントを開催しますが、2009年度は「国連ウィーク」として、国連や国連大学の活動・成果・課題を一般の人々に理解してもらおうとさまざまなプログラムが実施されました。国連大学は、「人間の安全保障」をテーマとした基調講演、パネルディスカッションを実施。jfUNUでは当該事業に対し助成を行いました。

(4ページへ続く)

■ 2009年度国連大学協力会正味財産増減計算書概要

科目	決算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	20,781,304円
特定資産運用益	56,541円
受取寄附金	16,425,000円
雑収益	22,855円
経常収益計	37,285,700円
(2) 経常費用	
事業費	45,819,743円
管理費	8,948,547円
経常費用計	54,768,290円
評価損益等調整前当期経常増減額	△17,482,590円
基本財産評価損益等	△658,000円
当期経常増減額	△18,140,590円
2. 経常外増減の部	
当期経常外増減額	0円
当期一般正味財産増減額	△18,140,590円
一般正味財産期首残高	649,403,138円
一般正味財産期末残高	631,262,548円
II 指定正味財産増減の部	
基本財産運用益	4,852,499円
特定資産運用益	38,292円
特定資産評価益	42,800円
一般正味財産への振替額	△4,890,791円
当期指定正味財産増減額	42,800円
指定正味財産期首残高	183,641,200円
指定正味財産期末残高	183,684,000円
III 正味財産期末残高	814,946,548円

■ 2009年度 寄附金収入

項目	金額
一般寄附（個人2件、法人1件）	15,025,000円
賛助会費（個人97件、法人5件）	1,400,000円
合計額	16,425,000円

※一般寄附金及び賛助会費収入は全額国連大学への助成金に使用されました。

■ 2009年度 国連大学への助成内容

助成項目	金額
アジア沿岸水圏における環境測定と管理プロジェクト	14,250,000円
「国連ウィーク」における国連大学の事業	100,000円
国連大学グローバル・セミナー湘南セッション	790,000円
新大学院開設準備のための助成	810,000円
国連大学本部の施設整備助成金	5,000,000円
国連大学図書館図書購入費	50,000円
合計額	21,000,000円



● 国連大学の研修活動等に対する助成

■ 国連大学グローバル・セミナー湘南セッション

国連大学は、地球規模の問題やその取り組みにおける国連の役割について、大学生や若い専門家の理解を深めることを目的とした研究普及活動に積極的に取り組んでいます。その中で重要な役割を果たしているのがグローバル・セミナーシリーズで、国連との関係に焦点を合わせた国際問題をテーマに取り上げ、国連スタッフ、学者らによる講義と討論を合宿形式で行っています。2009年度は、湘南セッション開催 25 周年を記念し、初日の基調講演を公開講演会として、一般来場者も交えて国連大学本部で実施されました。

■ 新大学院開設準備のための助成

国連大学本部が、2010 年より開設する新大学院「サステイナビリティと平和研究科」の創設準備に係る助成を行いました。

● 国連大学の施設・整備に関する助成

■ 国連大学本部の施設維持特別助成

国連大学本部の施設維持に係る経費について助成を行いました。

■ 国連大学図書館図書購入費

国連大学図書館の蔵書の充実に資するべく、助成を行いました。



国際相互理解の提供及び 国連大学への協力事業

■ 国際講座受講生の日本文化体験プログラム

国連大学の短期研修講座「国際講座 (International Courses)」の受講生を対象として、日本文化体験の一環として、6 月の講座期間中に歌舞伎見学プログラムを jfUNU が企画・実施しました。

公益財団法人 国連大学協力会 役員・評議員・相談役

(2010 年 4 月 1 日現在)

役員

理事長	吉川 弘之	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
専務理事	長谷川善一	元関東学院大学教授
常務理事	森 茜	公益財団法人国連大学協力会事務局長
理事	内永ゆか子	株式会社ベネッセホールディングス取締役副社長
理事	北原 保雄	元筑波大学学長
理事	小林陽太郎	元富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問
理事	佐藤 禎一	元ユネスコ日本政府代表部特命全権大使
理事	瀬戸 純一	駿河台大学教授
理事	田中 俊郎	慶應義塾大学教授
理事	原田 嘉晏	日本電子株式会社相談役
理事	松本 香	公認会計士
監事	太田 達男	公益財団法人公益法人協会理事長
監事	堀 裕	堀総合法律事務所代表弁護士

評議員

会長	米倉 弘昌	住友化学株式会社代表取締役会長
副会長	瀬谷 博道	旭硝子株式会社相談役
	大竹 美喜	アメリカンファミリー生命保険会社創業者・最高顧問
	北岡 伸一	東京大学教授
	國井 秀子	リコー IT ソリューションズ株式会社取締役会長執行役員
	黒河内久美	元軍縮会議日本政府代表特命全権大使
	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長
	郷 通子	元お茶の水女子大学長
	相良 憲昭	桐蔭横浜大学教授
	豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
	新美 春之	昭和シェル石油株式会社名誉会長
	三木 繁光	株式会社三菱東京 UFJ 銀行相談役
	茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長 CEO
	森下 洋一	パナソニック株式会社相談役
	吉川 廣和	DOWA ホールディングス株式会社代表取締役会長

相談役

天城 勲	元文部事務次官
矢嶋 英敏	株式会社島津製作所相談役



公益財団法人 国連大学協力会

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

TEL 03-5467-1368 FAX 03-5467-1349

URL <http://www.jfunu.jp/> E-mail jf@unu.edu

jfUNU では賛助会員を募集しています